

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	熊本市 (43100)
地域名 (地域内農業集落名)	小山戸島地区 (日向集落、北向集落、小山集落、中山集落、東部集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年(2025年)12月24日 (第4回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

熊本市東部に位置する当地区は、酪農・肥育牛・養豚の畜産業が盛んである一方、施設野菜・露地野菜・麦・大豆など、様々な農産物が生産される良好な農業地域である。

農業者の高齢化・後継者不足が進み、維持管理が困難となりつつある農地が拡大傾向にあるとともに所有農地が分散している農業者もあり、作業効率の低下を招いている。また、畜産業をはじめとする農業者の多くは、飼料・農業資材等の価格高騰や大型農業機械への投資等が経営を圧迫している。

このような現状から、効率・効果的で持続可能な農業を目指すために、①新たな担い手の確保・育成、②規模拡大を目指す農業者等への農地の集積・集約化、③耕畜連携による自給飼料の増産、④農業機械等の適正活用(共同利用)等が課題である。

【地域の基礎的データ】

- ・農業経営体:60経営体(団体:9経営体、個人51経営体)※2020農林業センサスより
- ・主な作物:牛乳、豚、牛、ピーマンなど

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域で盛んに営まれている酪農をはじめとする畜産物及び野菜、麦、大豆等について、当地区の地理的条件等を活かし現状を踏まえた農業経営の更なる強化に努める。農地の効率活用や生産性向上、地域コミュニティ活性化等のため、関係機関等と連携した相談から定着までのサポートによる新たな担い手の確保・育成を図るとともに、農地中間管理機構を活用し規模拡大の意向がある農業者等への農地の集積・集約化を進める。また、区域内の堆肥センターや耕畜連携マッチングの活用による自給飼料の増産を推進し、費用対効果の精査に基づく農業機械等の適正導入やスマート農業技術への取組みにより、省力・高品質生産の実現を目指す。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	368.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	368.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

- ・農業振興地域農用地区域内の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農業委員や農地利用最適化推進委員との調整を図りつつ、地域内の担い手を中心に農地の集積・集約化を段階的に進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構への貸付けを進め、担い手の意向を踏まえ、地域内の担い手を中心に農地の集積・集約化を段階的に進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
—
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
関係機関が連携し、地域内外からの多様な経営体を募集するとともに、農地の幹旋、農業技術の習得・向上のためのアドバイス等、相談から定着まで切れ目ない取組を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
—

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

③スマート農業

農業者の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoTなどの先端技術の導入やビッグデータの活用等に関する調査・研究など、実装に向けた取組を進める。

⑨耕畜連携等

家畜排せつ物の適正処理と堆きゅう肥を用いた土づくりを推進するため、区域内の堆肥センターの活用はもとより、耕畜連携マッチングの活用についても関係機関と連携し取組を進める。